

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

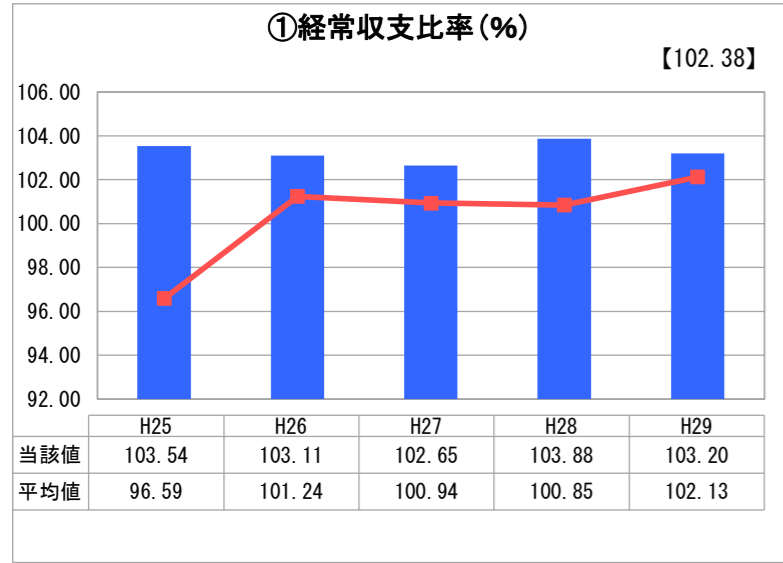
宮崎県 宮崎市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	44.13	2.46	100.00	2,386

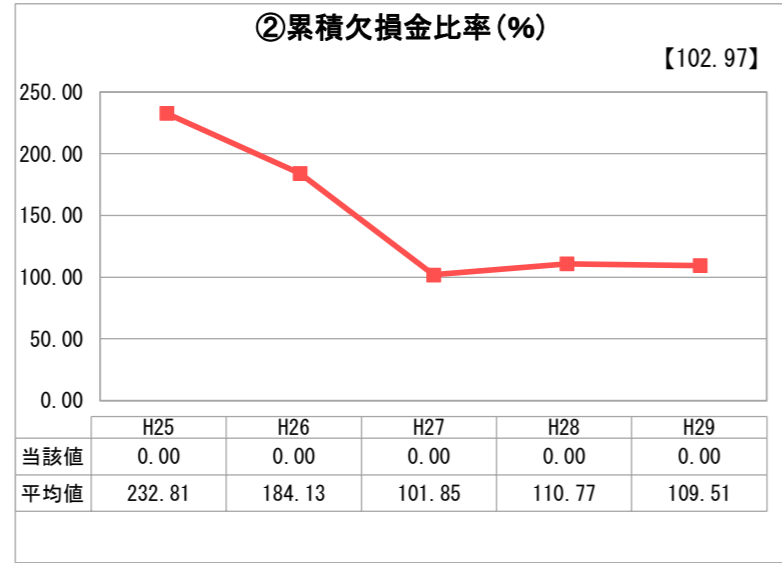
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
404,017	643.67	627.68
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
9,889	3.84	2,575.26

グラフ凡例		
■	当該団体値(当該値)	
—	類似団体平均値(平均値)	
【	平成29年度全国平均	

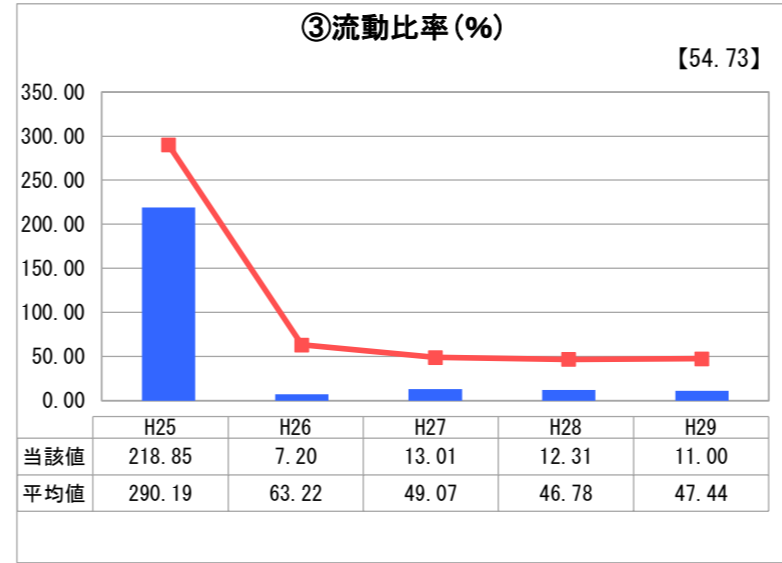
## 1. 経営の健全性・効率性



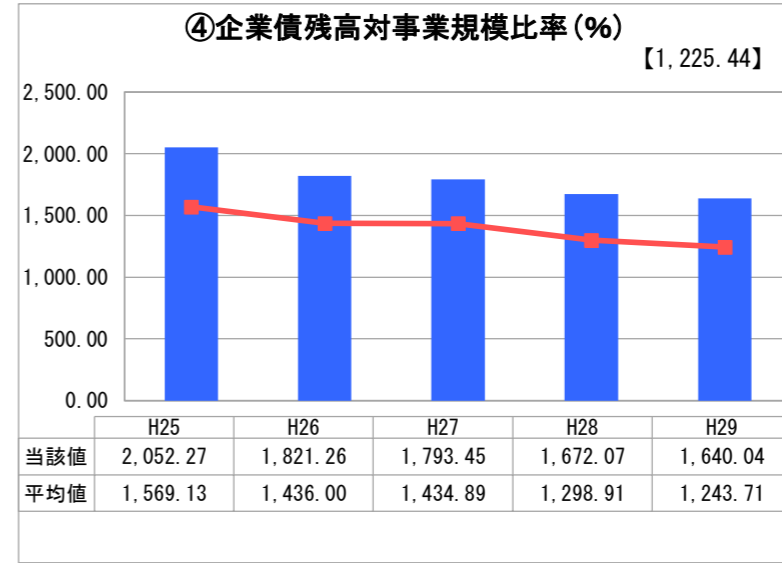
「経常損益」



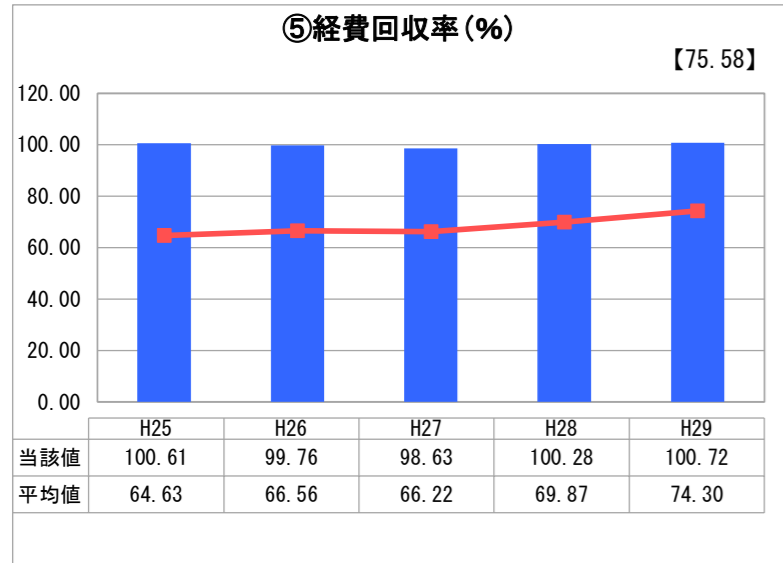
「累積欠損」



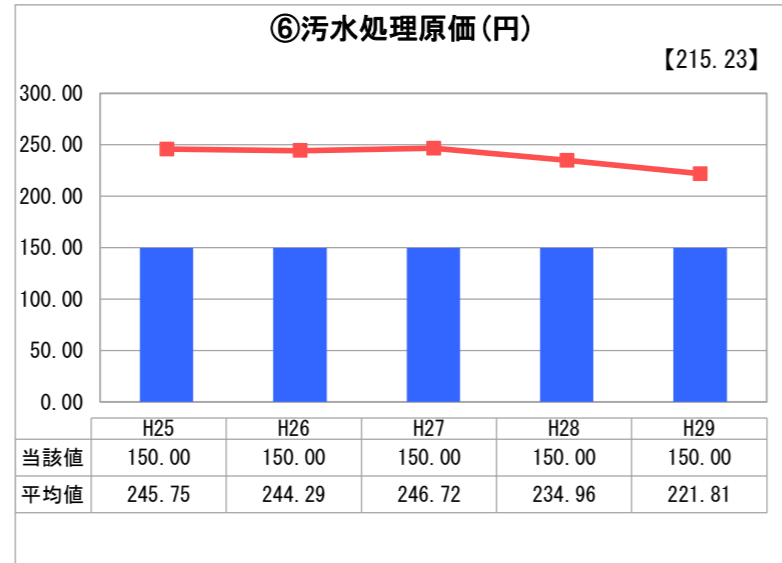
「支払能力」



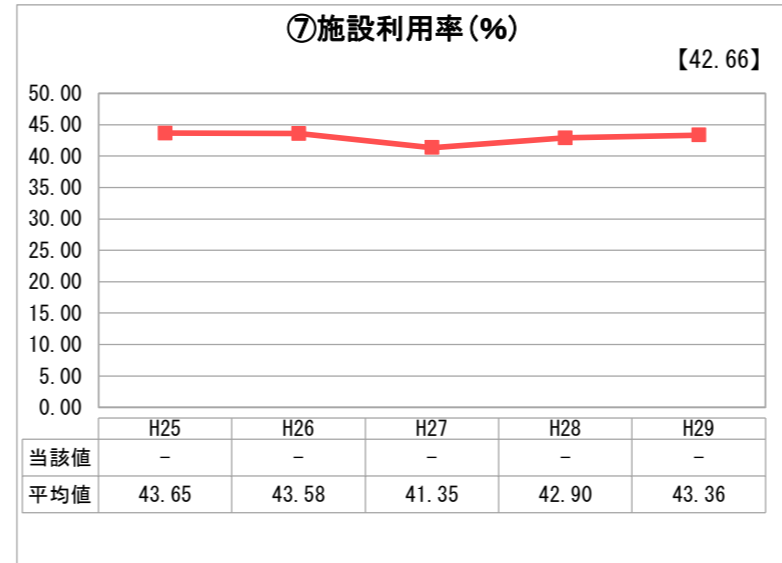
「債務残高」



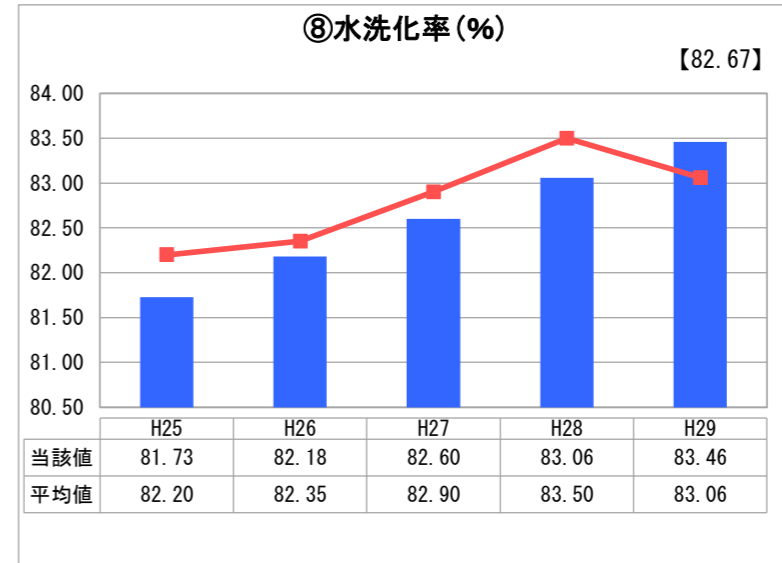
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

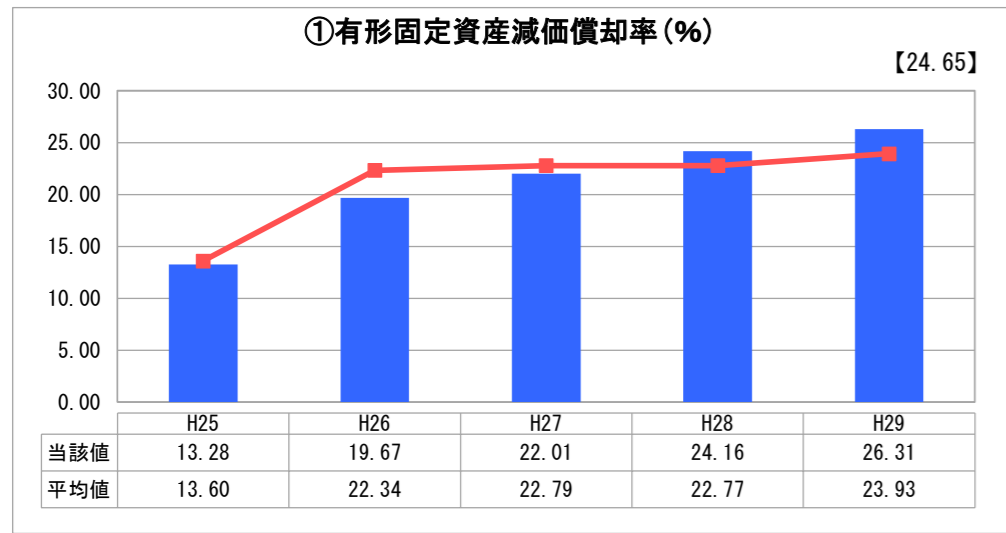


「施設の効率性」

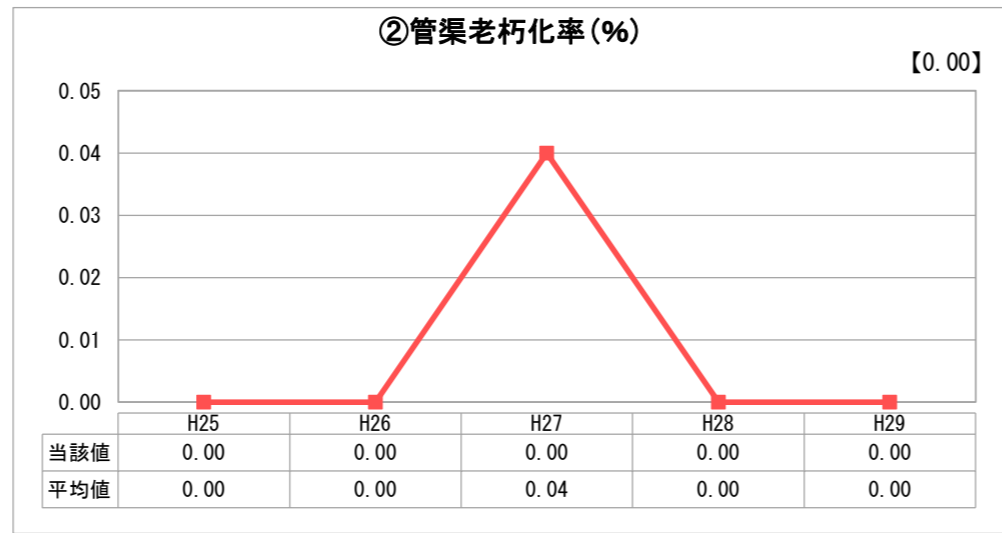


「使用料対象の捕捉」

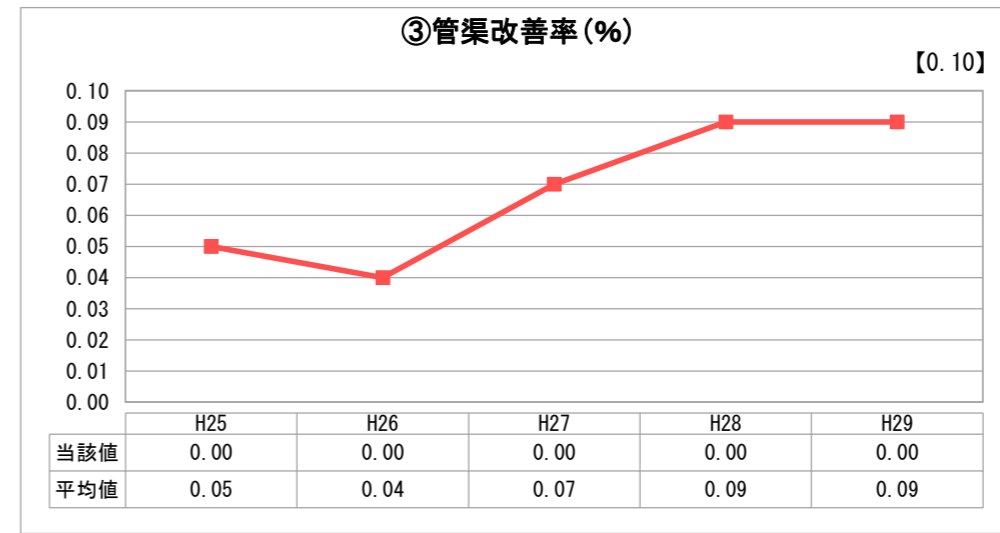
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

● 経営の健全性について  
 累積欠損はありませんが、「流動比率」は平成26年度から低く、ほぼ横ばいの状況です。  
 また、「企業債残高対事業規模比率」は、類似団体平均や全国平均よりも高くなっています。  
 「経常収支比率」は、100%以上を維持していますが、収支不足分を一般会計からの繰入金で賄っているためであり、「経費回収率」は、100%を下回る水準が続いていました。昨年度から使用料収入の増加と経費削減により上昇し、100%を上回る値となりましたが、今後も定期的に使用料水準の見直しが必要と考えます。  
 これまでも段階的に下水道使用料の引き上げを行ってきており、直近では平成24年10月に実施しています。

● 効率性について  
 「水洗化率」は上昇傾向にあり、類似団体平均や全国平均よりも高くなっています。  
 なお、公共下水道事業の処理場へ接続しているため、特定環境保全公共下水道事業では処理場を保有していません。

### 2. 老朽化の状況について

「有形固定資産減価償却率」は、類似団体平均や全国平均よりも高くなっていますが、今後も年々上昇していくと見込まれます。  
 また、供用開始が平成5年であり、法定耐用年数の経過による管渠の更新はないため、「管渠老朽化率」、「管渠改善率」はいずれも0（ゼロ）となっています。

## 全体総括

本市では、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業を1つの会計（公共下水道事業会計）で処理しており、使用料体系も同一となっています。  
 特定環境保全公共下水道事業は、既に整備完了しており、現在は維持管理が中心となっていますが、今後更新について検討していく必要があります。  
 また、公営企業の原則である独立採算の観点から、定期的に下水道使用料の改定について検討していく必要があります。  
 経営戦略については平成30年度末に策定の予定です。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみを類似団体平均値及び全国平均を算出しています。  
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。